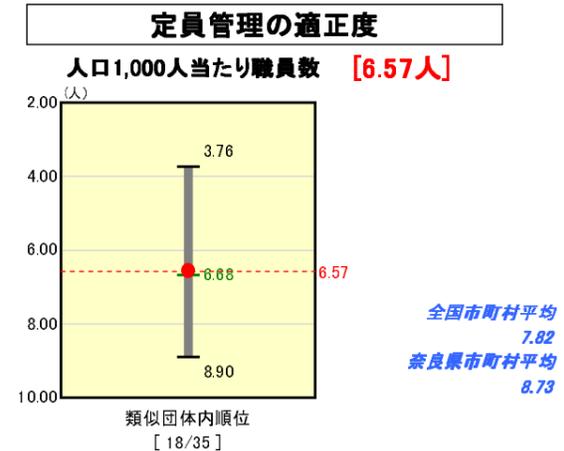
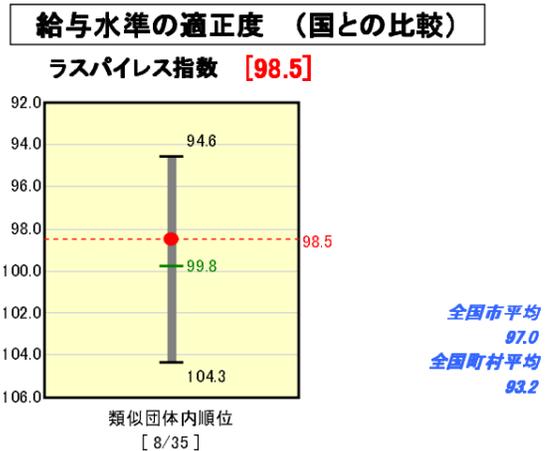
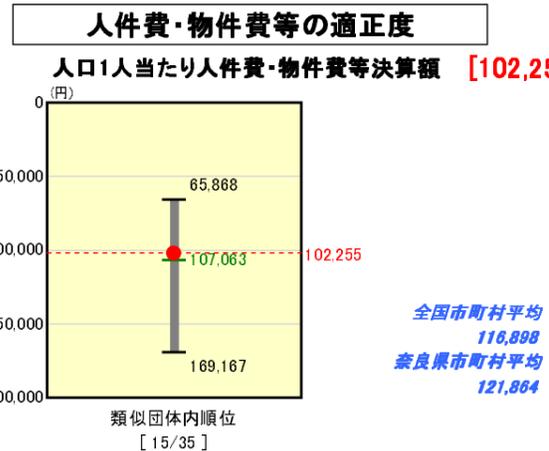
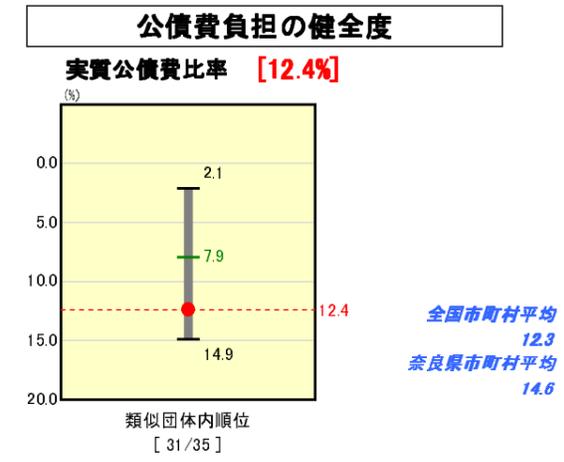
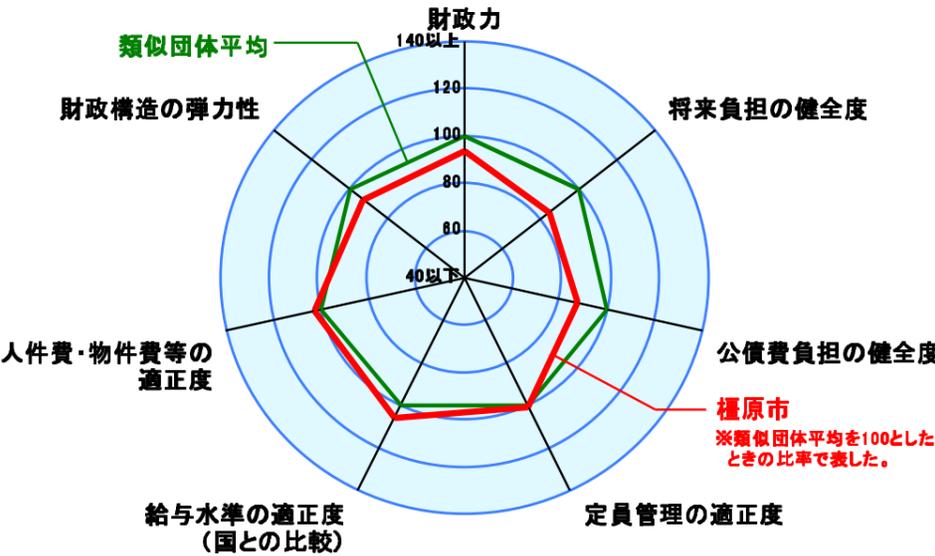
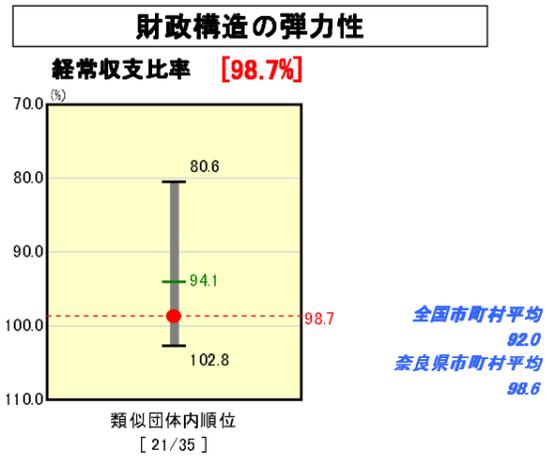
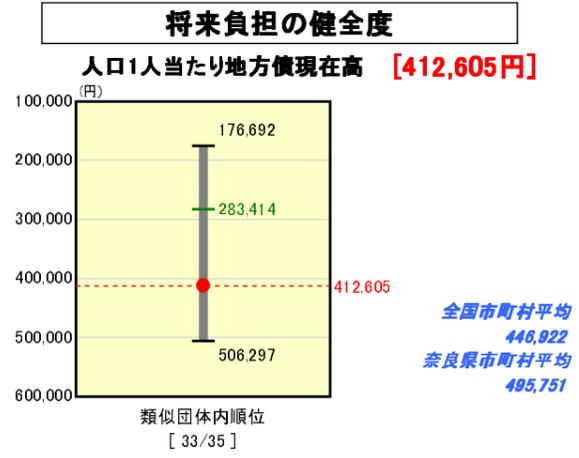
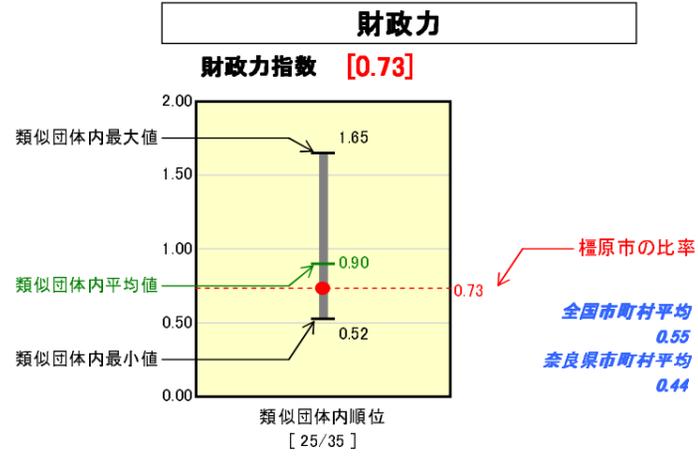


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 奈良県 橿原市

人口	124,438 人(H20.3.31現在)
面積	39.52 km <sup>2</sup>
歳入総額	36,680,871 千円
歳出総額	35,660,962 千円
実質収支	471,409 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】**  
若干ながら年々改善してはいるものの、長引く景気低迷により税収の回復も鈍く、また大型事業所も少ないこともあり、0.73と類似団体平均よりも悪い状態である。手当の見直し等による人件費の抑制や枠配分予算により、歳出の徹底した抑制を行うとともに、税徴収率向上など歳入確保に努めることにより財政基盤の強化に努める。

**【財政構造の弾力性】**  
高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っているものの、ごみ処理施設・し尿処理施設等の地方債の償還等による公債費が大きく、地方交付税が大幅に減額されていること等により前年より数値は悪化している。今後も公債費の大幅な減は見込めないため、起債を伴う大規模事業を極力抑制し、事務の効率化を図り、また行政評価システムの導入により、行政効率の最適化にも努めることにより適正な財政構造の弾力性を確保できるようにする。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
手当の見直し等により人件費の抑制に努めているものの、し尿処理施設の稼働等により維持管理費が増大し、前年度より数値は悪化したものの類似団体平均の数値となっている。

**【給与水準の適正度】**  
類似団体平均を下回っており、適正化に努めた結果と言えるが、今後もさらなる健全化に努める。

**【将来負担の健全度】**  
近年、ごみ処理施設・し尿処理施設等の建設といった生活関連の大規模事業が集中し、また財源対策として臨時財政対策債による市債発行を余儀なくされているため、高利率の地方債の借換等により前年よりは改善してはいるが、類似団体平均より悪い数値となっている。今後は新規の起債発行を極力抑制し、引き続き高利率の地方債の借換等により金利負担を少しでも軽減し、将来負担の健全化に努める。

**【公債費負担の健全度】**  
類似団体平均よりも悪い数値となっているが、これは近年生活関連の都市基幹整備を重点的に行ったことに伴う地方債の償還が響いており、今後数年はこの状態が続く見込みではあるが、大規模事業を極力抑制、高利率の地方債の借換等により数年後に地方債の償還のピークを迎えた後は徐々に改善に向かう見込みである。

**【定員管理の適正化】**  
勧奨退職の実施等によりほぼ類似団体平均上にあるが、団塊の世代の退職を控えて今後もより適切な定員管理に努めるとともに、少数精鋭で様々な行政ニーズに応えるように努める。